

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 473

事務事業名	政務活動費(旧:政務調査費)
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	議会事務局		
課名			
課長名	高木 義治	内線	301
担当者名	吉原 周平	内線	302

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般	
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費
事業コード	020300	政務活動費

事業類型	2	内部管理事務
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市議会議員		
意図 対象をどのような状態にしたいか	議員の調査研究活動その他の活動を推進することにより、政策立案の充実を図り、議会の活性化につなげる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	大村市議会議員の調査研究等の活動に資するため、必要な経費(調査研究費・研修費・資料購入費等)の一部として、会派に議員1人あたり月額2万5千円を乗じて得た額を交付する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	地方自治法第100条第14項、第15項、第16項 ○大村市議会政務活動費の交付に関する条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 交付実績	計画値	千円	6,900	7,200	7,475	7,200
		実績値		5,778	4,074	5,564	
		達成度	%	83.7%	56.6%	74.4%	
成果指標	① 一般質問	計画値	人	70	70	70	70
		実績値		67	65	75	
		達成度	%	95.7%	92.9%	107.1%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	5,778	4,074	5,564	7,200	7,200	7,200	7,475	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	5,778	4,074	5,564	7,200	7,200	7,200	7,475	
② 人件費(千円)	795	756	705	727	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	6,573	4,830	6,269	7,927				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組を しましたか(昨年度の【ACTION】 の改善・改革の進捗等)	条例に基づき、適正に交付している。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

平成21年度から議員1人あたり月額2万7千円の交付額を2万5千円に削減。また政務活動費は、議会の調査活動基盤の充実を図り、議会の活性化に繋げる目的で、地方自治法上認められている。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような 取組をするか(課題や問題点等に 対する取組など)	地方分権が進展する中、多様化する行政課題に議会が適切に対応していくためには、政務活動費を活用し、議員の調査研究その他の活動を保障する必要がある。
効果 事業の改善・改革によって期待され る効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。